

|| 企業調査レポート ||

プロスペクト

3528 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 6 月 3 日 (月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019年3月期業績（実績）	01
2. 2020年3月期見込み：会社予想はなし、配当は年1円の復配を計画	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	03
1. 主な事業内容	03
2. 事業の特色	05
■ 業績動向	05
● 2019年3月期の業績概要（実績）	05
■ 今後の見通し	10
1. 2020年3月期の見通し	10
2. 新事業の展開	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 既存事業での成長ドライバーは再生可能エネルギー事業	11
2. M&Aも積極的に行う	11
■ 株主還元策	11

■ 要約

不動産関連を中心に建設、投資顧問業、再生可能エネルギー関連など幅広い事業を行う複合企業

プロスペクト<3528>の起源は、繊維事業を行っていた井波機業株式会社であったが、1994年に繊維事業から撤退し、事業の主力を不動産事業（主にマンション分譲）に転換した。その後、一時期はマンション開発大手の大京<8840>グループに属していたが、2007年に自主独立経営を開始、ファンドとして同社への投資を行っていた旧プロスペクトのオーナー社長であったカーティス・フリーズ氏が2010年に同社の代表取締役社長に就任した。それからはM&Aにより建設事業、注文住宅事業などへ事業を拡大し、現在では不動産販売事業（マンション分譲、土地建物、注文住宅）、アセットマネジメント事業、建設事業、ソーラー発電を含む再生可能エネルギー事業などの幅広い事業を行っている。

（なお、カーティス・フリーズ氏は、2019年3月期第2四半期決算の四半期報告書提出遅延にかかる混乱の責任を取り2018年12月13日付で代表取締役を退き、さらに同社が2020年3月期から監査等委員会設置会社へ移行するのに伴い2019年6月27日付で取締役を退任する予定。）

1. 2019年3月期業績（実績）

2019年3月期業績の連結業績は、売上高4,937百万円（前期比57.8%減）、営業損失8,041百万円（前期は1,543百万円の損失）、経常損失8,167百万円（同1,098百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失9,833百万円（同1,483百万円の利益）となった。営業損失となった最大の理由は、2017年7月に子会社化したThe Prospect Japan Fund Limited（以下、TPJF。2019年5月15日付で解散及び清算を決議）が株式市場の下落により大幅な評価損を計上し、それらが連結決算としてマイナスの売上高、営業損失として計上されたことによる。それ以外にも様々な評価損や減損損失などを計上したことから当期純損益は大幅な損失となったが、これらの多くは現金の流出を伴う損失ではなくあくまで評価損なので、手元資金への影響は少なかった。それ以外の各事業セグメントはほぼ計画どおり順調に推移した。なお業績の状況に鑑みて配当は無配とした。

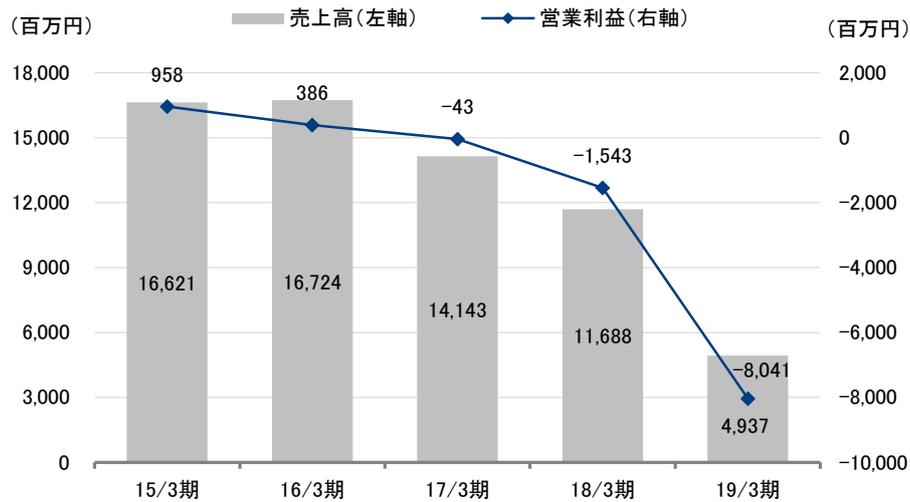
2. 2020年3月期見込み：会社予想はなし、配当は年1円の復配を計画

同社は、「ロシアにおけるバイオマス発電関連事業が進行中であり、また重要なセグメントの1つであるアセットマネジメント事業や海外で展開している不動産事業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難なため、業績予想は開示しない方針」と述べている。したがって2020年3月期の連結業績予想は開示されていないが、2020年3月期は復配を行う方針で、年間1円の配当を必達目標と設定し、配当を実施するために、資本準備金から利益剰余金への振替えなどを行う予定だ。

Key Points

- ・不動産関連を中心に建設、投資顧問業、再生可能エネルギー関連など幅広い事業を行う複合企業
- ・再生可能エネルギー関連事業を成長ドライバーに、M&A も積極的に推進

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

起源は繊維会社だが、 現在は不動産関連を中心に幅広い事業を行う複合企業

同社の歴史は古く、1937年に富山県において井波機業株式会社として設立されたのが起源である。その後、1961年に商号をカロリナ株式会社に変更し、1962年には株式を東京証券取引所市場第2部に上場した。さらに、1990年代に入り、繊維事業から撤退し、主力事業をマンション分譲事業にシフトすると同時にマンション開発大手の大京グループの傘下に入った。

その後、2007年には大京グループを離れて自主独立経営を開始、2010年にはファンドとして同社への投資を行っていた旧プロスペクトのオーナー社長兼ファンドマネージャーであったカーティス・フリーズ氏が同社の代表取締役社長に就任した。2013年には株式交換により旧プロスペクトを完全子会社化し、2014年には吸収合併すると同時に商号を現在の株式会社プロスペクトに変更した。この間に(株)ササキハウス、機動建設工業(株)をM&Aにより子会社化して事業の多角化を進め、2015年にはソーラー事業を開始した。また2017年7月には株式交換によって、TPJFを子会社化(2019年5月15日付で解散及び清算を決議)した。(なお2019年3月に機動建設工業の全株式を売却している。)

会社概要

沿革表

年	主な沿革
1937年	富山県に井波機業(株)を設立
1961年	商号をカロリナ株式会社に変更
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1990年	商号をかるりーな株式会社に変更
1991年	大京<8840>グループと提携
1993年	「モリス」マンションシリーズ分譲開始(シリーズ第1号「モリス川崎」)
1994年	繊維事業部門より撤退
1994年	本社を富山県から東京都渋谷区に移転
2000年	本社を現在地(東京都渋谷区千駄ヶ谷1-30-8)に移転
2001年	商号を株式会社グローバルスに変更
2007年	大京グループを離れ、自主独立経営を開始
2010年	カーティス・フリーズ氏が代表取締役社長に就任
2012年	(株)ササキハウスの全株式を取得し連結子会社化
2013年	(旧)プロスペクトの全株式を取得し連結子会社化
2013年	海外不動産関連事業に参入
2014年	機動建設工業(株)の全株式を取得し連結子会社化
2014年	子会社である(旧)プロスペクトを吸収合併し、商号を株式会社プロスペクトに変更
2015年	ソーラー発電事業開始(第1号「朝来立脇太陽光発電所」)
2017年	株式交換によりThe Prospect Japan Fund Limitedの全株式を取得して子会社化
2018年	田端正人氏が代表取締役に就任
2019年	機動建設工業(株)の全株式を売却

出所：ホームページよりフィスコ作成

事業概要

不動産関連を中心に住宅、建設、再生可能エネルギー関連など幅広い事業を展開

1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、不動産販売事業、アセットマネジメント事業、建設事業、再生可能エネルギー事業、その他として開示されており、不動産販売事業はさらに内訳としてマンション分譲、土地建物、注文住宅に分けられている。

事業概要

(1) マンション分譲 (2019 年 3 月期売上高比率 : 77.5%)

一般的なマンションデベロッパーと同様に、土地を仕入れ、マンションを建設して分譲する事業である。以前の社名に由来した「グローバルマンション」のブランドで販売されている。物件の仕入状況等により売上高、セグメント利益は変動する。2019 年 3 月期には 96 戸を販売 (引渡し) した。

(2) 土地建物

宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行う事業だが、主にマンション分譲事業に付随して発生する土地や建物の売却事業である。マンションとして分譲する予定であった土地や建物 (未完成物件含む) が、計画以上の採算 (収益率) で売却できるような場合にこれらを売却するものを中心となっており、当初から売却 (益) を見込んで土地や建物を仕入れて販売するものではない。したがって、2019 年 3 月期には売上高が計上されていない。

(3) 注文住宅 (2019 年 3 月期売上高比率 : 42.5%)

M&A により子会社化したササキハウスが行う戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等で、山形県が主な事業エリアとなっている。ササキハウスは住宅事業で 50 年以上の歴史のある会社だが、後継者がいないことから同社が全株式を取得して子会社化した。2019 年 3 月期には 58 棟の引渡しを行った。

(4) アセットマネジメント事業 (2019 年 3 月期売上高比率 : △ 147.3%)

旧プロスペクトが行っていたファンドの運用 (主に日本株式を対象) を行う投資顧問事業だが、2017 年 7 月付でこの運用ファンドの 1 つである TPJF の株主 (出資者) に対して、同社新株を対価として企業買収を行ったことから、現在ではファンドの出資者が同社自身となっている。保有する株式の期末評価によって、売上高及び利益が変動し、場合によってはマイナス計上されることもある。2019 年 3 月期にはマイナス 7,273 百万円の売上高を計上した。

(5) 建設事業 (2019 年 3 月期売上高比率 : 126.1%)

子会社化した機動建設工業が推進事業やプレストレスト・コンクリート (PC) 工事等を行っている。なお 2019 年 3 月に同社株式をすべて売却したため、2020 年 3 月期からは建設事業セグメントは廃止される。

(6) 再生可能エネルギー事業 (2019 年 3 月期売上高比率 : 11.5%)

太陽光発電等の権利を取得して投資並びに開発を行い、発電された電気を電力会社に販売する事業モデルとなっている。権利を取得して投資を行い収益 (キャッシュフロー) を回収する、あるいは設備そのものを売却するという点では、賃貸ビル事業と同じ考え方と言える。2019 年 3 月末現在で 7 ヶ所 (同社出資分発電量 20.5MW) が稼働中で、さらに 2 ヶ所が開発中である。

(7) その他 (2019 年 3 月期売上高比率 : 0.9%)

主に同社が所有するマンションの賃貸事業である。

事業概要

2. 事業の特色

(1) 「投資」の考え方

前述のように同社の事業は、一見異なる分野で展開されているように思えるが、実は基本的には土地や権利、案件などを仕入れ（買取り）、それに対して投資（資金注入）を行い後日収益を回収する、という点では同じ考え方に基づいており、この点が同社の事業展開の特色とも言える。

(2) 事業の分散化（ポートフォリオの考え方）

一方で同社は M&A で取得した子会社によって注文住宅や建設などの事業も行っている。これらの M&A を実行した理由は、注文住宅や建設事業はマンション分譲などと対照的に短期的に資金回収が可能であり、事業リスク及び資金回収スパンを分散化させるのに適していたからとも言える。言い換えれば、現在の同社の事業内容は、単に既存事業の延長または関連として多角化を行っているのではなく、このようなポートフォリオの考え方に基づいて行われており、これも同社の特色と言えるだろう。

業績動向

2019年3月期は子会社の評価損計上で大幅営業損失だが現金の流出は少ない

● 2019年3月期の業績概要（実績）

(1) 損益状況

2019年3月期業績の連結業績は、売上高4,937百万円(前期比57.8%減)、営業損失8,041百万円(前期は1,543百万円の損失)、経常損失8,167百万円(同1,098百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失9,833百万円(同1,483百万円の利益)となった。

大幅な営業損失となった最大の理由は、2017年7月に子会社化した TPJF が株式市場の下落により大幅な評価損（2017年12月末と2018年12月末の比較）を計上し、それらが連結決算としてマイナスの売上高さらに営業損失として計上されたことによる。それ以外にも、抱えている様々な含み損等の整理を進めるためいくつかの評価損、減損損失、貸倒引当金の積増しなどを計上したことにより、当期純損益はさらに大幅な損失となった。しかしこれらの損失の多くは現金の流出を伴う損失ではなく、あくまで評価損（非現金性）なので手元資金への影響は少なかった。またアセットマネジメント事業以外の各事業セグメントはおおむね計画どおり推移した。ただし、配当は無配となった。

業績動向

2019年3月期業績

(単位:百万円、%)

	18/3期		19/3期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	11,688	100.0	4,937	100.0	-57.8
売上総利益	2,343	20.0	-5,352	-	-
販管費	3,887	33.3	2,689	54.5	-30.8
営業利益	-1,543	-	-8,041	-	-
経常利益	-1,098	-	-8,167	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,483	12.7	-9,833	-	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

(2) セグメント別状況

セグメント別 2019年3月期業績

(単位:百万円、%)

	18/3期		19/3期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	11,688	100.0%	4,937	100.0%	-6,751	-57.8%
マンション分譲	4,926	42.1%	3,829	77.5%	-1,097	-22.3%
土地建物	-	-	-	-	-	-
注文住宅	1,482	12.7%	2,098	42.5%	615	41.5%
アセットマネジメント事業	158	1.4%	-7,273	-147.3%	-7,431	-
建設事業	4,615	39.4%	6,226	126.1%	1,610	24.0%
再生可能エネルギー事業	533	4.6%	569	11.5%	35	6.7%
その他	50	0.4%	45	0.9%	-4	20.9%
営業利益	-1,543	-	-8,041	-	-6,497	-
マンション分譲	602	-	321	-	-281	-46.7%
土地建物	-	-	-	-	-	-
注文住宅	12	-	69	-	57	476.4%
アセットマネジメント事業	-122	-	-7,543	-	-7,421	-
建設事業	261	-	327	-	66	25.6%
再生可能エネルギー事業	155	-	65	-	-90	-58.2%
その他	20	-	16	-	-3	-18.7%
(全社費用等)	-2,473	-	-1,298	-	1,175	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

(a) マンション分譲

2019年3月期においては、111戸を竣工(前期120戸)し、103戸(同115戸)、4,271百万円(同4,379百万円)の新規契約を行い96戸(同137戸)を引渡した。その結果、売上高は3,829百万円、セグメント利益は321百万円となった。

(b) 土地建物

2019年3月期には、マンション1棟(全37戸、総専有面積1,508.01m²)1,950百万円の契約を行ったが販売実績はなかった。(前期は契約実績及び販売実績はなし)。

業績動向

(c) 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っているが、2019年3月期においては、78棟、2,104百万円の新規契約（前期は58棟、1,659百万円）を行い、58棟（同40棟）を引渡し、売上高は2,098百万円、セグメント利益69百万円を計上した。

(d) アセットマネジメント

日本株式の運用及び調査業務、不動産投資助言代理業務及び不動産投資を行う事業で、2019年3月期は、株式市場の下落により保有有価証券に評価損が発生、その結果、売上高は-7,273百万円、セグメント損失は7,543百万円を計上した（前期は158百万円の売上高、122百万円のセグメント損失）。ただし、あくまで評価損であり現金の流出を伴う損失ではない。

(e) 建設事業

推進工事及びプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行う事業で、2019年3月期は、売上高は6,226百万円、セグメント利益は327百万円を計上した。なお、この事業を行う機動建設工業株式会社の全株式を2019年3月に売却したため、2020年3月期からは当該事業セグメントは廃止される。当該株式の譲渡に伴う売却益49百万円を特別利益に計上している。

(f) 再生可能エネルギー事業

自社で運営する太陽光発電設備で発電した電気を電力会社に販売する事業で、売上高は569百万円、セグメント利益は65百万円を計上した。

2019年3月末の稼働数は7ヶ所（朝来PJ、香取PJ、牛久PJ、熊本八代PJ、陸前高田PJ、仙台PJ、宇都宮徳次郎PJ）となり、同社持分の発電量は20.5MWとなった。また2020年3月期中に新たに2ヶ所（山武南J、成田神崎PJ）が建設中で、今後完成次第順次稼働を開始する予定だ。

(g) その他

同社が所有しているマンション等を一般顧客向けに賃貸する事業が主で、売上高45百万円、セグメント利益16百万円を計上した。

(3) 評価損、減損損失などについて

今回の決算は各種評価損等によって大幅損失となったが、その主なものは以下のものであった。またこれらの損失の多くは非現金性である点は留意すべきだ。

- (a) 子会社 TPJF が保有する日本株式の評価損（TPJF の決算期の関係で 2018 年 12 月末の評価）：約 72 億円、マイナスの売上高として計上（非現金性）
- (b) 同社株価の下落に伴い子会社が保有する同社の新株予約権評価損：約 9 億円、特別損失（非現金性）
- (c) 海外プロジェクトへの貸付金に対する貸倒引当金の積増し：第 3 四半期までに約 50% を引き当てていたが、通年で 100% 引当てた。約 6.6 億円と営業外費用として計上（非現金性）
- (d) 海外での M&A 事業で「正ののれん」を積んでいたものを全額減損処理：約 7 億円を特別損失に計上した（非現金性）

業績動向

(4) 財務状況

大幅な損失を計上したことから、財務状況はやや悪化しているが懸念される水準ではない。2019年3月期末の資産合計は30,780百万円となり、前期末に比べ9,760百万円減少した。流動資産は16,784百万円となり同10,868百万円減少したが、主な要因は現金及び預金の減少5,631百万円、有価証券の減少3,659百万円などによる。一方で固定資産は13,996百万円となり、同1,107百万円増加したが、有形固定資産の増加2,201百万円、無形固定資産の減少695百万円、投資その他の資産の減少398百万円による。

負債合計は15,030百万円となり、前期末に比べ292百万円減少した。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少966百万円、工事未払金の減少742百万円、短期借入金等の減少458百万円、長期借入金の増加3,259百万円などによる。純資産合計は15,750百万円となり、同9,468百万円減少となったが、主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が7,296百万円のマイナス（前期末比9,833百万円減）となったことによる。

貸借対照表

(単位：百万円)

	18/3 期末	19/3 期末	増減額
現金及び預金	10,681	5,049	-5,631
受取手形及び売掛金	481	130	-350
有価証券	10,563	6,904	-3,659
販売用不動産	611	1,263	652
仕掛販売用不動産	2,580	2,409	-171
開発用不動産	640	442	-198
流動資産計	27,653	16,784	-10,868
有形固定資産	7,675	9,876	2,201
無形固定資産	881	186	-695
のれん	831	4	-827
投資その他の資産	4,331	3,932	-398
出資金	2,669	1,368	-1,301
長期貸付金	946	2,365	1,418
固定資産計	12,888	13,996	1,107
資産合計	40,541	30,780	-9,760
支払手形及び買掛金	1,024	57	-966
工事未払金	1,038	295	-742
短期借入金等	2,628	2,169	-458
流動負債計	7,314	3,997	-3,317
長期借入金等	7,155	10,414	3,259
固定負債計	8,008	11,033	3,024
負債合計	15,323	15,030	-292
純資産合計	25,218	15,750	-9,468

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(5) キャッシュ・フローの状況

2019年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,523百万円の支出であったが、主な支出は税金等調整前当期純損失の計上9,604百万円、出資運用益470百万円、売上債権の増加413万円など、一方で主な収入は減価償却費336百万円、減損損失729百万円、自己新株予約権評価損895百万円、棚卸資産の減少661百万円、営業投資有価証券の減少3,360百万円など。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,634百万円の支出であったが、主な支出は有形固定資産の取得4,390百万円などで、主な収入は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入764百万円、出資金の回収による収入1,251百万円などであった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,624百万円の収入であったが、主な収入は長短借入金の増加2,870百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入546百万円などで、一方で主な支出は配当金の支払い1,723百万円など。この結果、期間中の現金及び現金同等物は、5,601百万円の減少となり、期末の現金及び現金同等物の残高は、5,049百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	18/3期	19/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864	-4,523
税金等調整前当期純利益	2,020	-9,604
減価償却費	311	336
減損損失	-	729
負のれん発生益	-2,528	-
匿名組合投資損益 (-は益)	53	324
出資金運用損益 (-は益)	-706	-470
自己新株予約権評価損	-	895
売上債権の増減額 (-は増加)	-130	-413
棚卸資産の増減額 (-は増加)	460	661
仕入債務の増減額 (-は減少)	307	39
営業投資有価証券の増減額 (-は増加)	1,605	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	-2,634
有形固定資産の取得による支出	-3,549	-4,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	764
出資金の回収による収入	1,092	1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446	1,624
借入金の純増減額	1,206	2,870
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,601	546
配当金の支払額	-505	-1,723
現金及び現金同等物の増減額	5,271	-5,601
現金及び現金同等物の期末残高	10,651	5,049

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年3月期通期の業績見通しは株価水準による

1. 2020年3月期の見通し

(1) 業績予想：会社予想はなし

同社は、国内外の経済状況や市場環境等の変動により大きな影響を受ける傾向にある金融関連事業（アセットマネジメント）を行っていること等から、通期の業績予想を発表していない。しかしながら、前期決算で大幅な営業損失を計上した主要因は、子会社 TPFJ が保有する株式（主に日本株式）の評価損であるため、期末の株価水準によって業績は大きく左右される。そのため、会計上の収益は今後の株式市場の動向に左右されると言える。

また同社の業績を評価する場合、前述のように事業が幅広く分散されているため、その内容も短期で収益を計上できるものがある一方で、回収までに時間のかかる事業もある。さらにそれらの回収が必ずしも売上高として計上されるわけではなく、営業外収益であったり特別利益として計上される場合もあるので、決算結果については、営業損益や経常損益だけでなく、特別損益も含めた総合的な利益やキャッシュ・フローで評価すべきだろう。

(2) 配当予想：復配を見込む

既述のように 2019 年 3 月期決算が大幅な損失となったことから、同社は期末の配当を見送り、無配となった。しかし同社は、「2020 年 3 月期については最低でも 1 円の配当を行いたい」と述べており、そのために必要な資本移動（資本剰余金から利益剰余金への振替え）を株主総会の承認を得て行う予定である。

2. 新事業の展開：バイオマス事業へ進出

同社では次の再生可能エネルギー事業として、日本国内におけるソーラー事業に続き、ロシアにおいてバイオマス燃料（木質ペレット）製造事業へ進出していることを公表した。ロシアの RFP グループと合弁会社を立ち上げ、RFP グループが所有する木材製材工場から排出されるおが屑等を原料として、同工場の隣接地に木質ペレット製造工場を建設して、その木質ペレットを日本のバイオマス発電所の燃料として輸出しようというものである。顧客は主として FIT を利用するバイオマス発電所を想定している。この工場建設 1 ヶ所当たり 25 ～ 30 億円程度の投資額を見込んでおり、今後ロシア国内数ヶ所に工場を建設することを目標としている。

現在の進捗状況としては、2018 年 5 月、ロシア連邦ハバロフスク地方アムルスクにおいて造成工事に着工、2019 年秋を目途に稼働を予定している。

■ 中長期の成長戦略

ソーラー事業を成長ドライバーに、M&A も積極的に推進

1. 既存事業での成長ドライバーは再生可能エネルギー事業

前述のように同社は様々な事業を展開しているが、マンション分譲、注文住宅、建設（推進）事業などは安定的にキャッシュ・フローを生み出すものの、日本国内において飛躍した成長が期待できる事業ではなく、むしろ景気変動に左右される循環的（シクリカル）事業であることから今後大きな成長をけん引する事業とは言えない。

その一方で FIT を利用したソーラー事業やバイオマス発電事業は長期にわたりキャッシュ・フローが見込める事業であり、ソーラー事業に代わってバイオマス発電事業は日本において今後大きな成長分野となることを見込まれ、その燃料の材料として木質ペレットを供給することは既存事業と同等以上の成長が見込められると思われる。

2. M&A も積極的に行う

もう1つ同社の成長を支えるのは M&A 戦略である。過去にも注文住宅や建設関連での M&A を実行しており、今後も同社の投資（出資）基準に適する案件が出た場合には、積極的に対応する計画だ。資金についても、自己資金、借入れ、株式交換、新株発行など最適と思われる方法で対応する予定だ。

■ 株主還元策

2020年3月期には復配の見込み

同社は株主還元策として配当を実施しているが、特に基本方針は定めていない。2018年3月期は年間4円の配当を行ったものの、2019年3月期については無配に転落した。しかし2020年3月期には少ないながら年間1円の復配を計画している。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ